

枢密院の政治学的考察

近 藤 真 男

目 次

- 一 はじめに
- 二 君主大権の思想と枢密院
- 三 枢密院の権限の拡大解釈の根拠
- 四 統帥権問題
- 五 三国同盟
- 六 結び、大東亜戦と枢密院

一 はじめに

枢密院は旧憲法時代には絶大な権力を持ち民主主義的發展を阻害するものとされたが、『帝国憲法』時代には欽定憲法下のそれなりに *Raison d'être* があり立憲下の折目を正し天皇主権下の整調に与つたものと目される。私は現下の視点でなく『日本の風土』考察に依り「不磨の大典」時代のこれが運営に思いを致し政治学的考察を加えることとする。

『帝国憲法』では第五六条枢密顧問に枢密院官制ノ定ムル所ニ依リ天皇ノ諮問ニ応ヘ重要ノ国務ヲ審議スとあり簡潔に過ぎ枢密院官制に下駄を預けた如き感あるも「枢密院関係法規」を見るに原案母屋に附属家屋を附すなど体系の

具わらないままに継ぎ足しの粗雑さを散見する。しかし要点は「枢密院官制」の第六条各号に在るべく列挙事項は憲法の大権の君主専制に出でざることを考慮している。それは君主専擅をチェックするよう官僚、有司専制を「学識経験」で抑えるものの如きである。

第六条の列挙事項は

- 一、皇室典範ニ於イテ其権限ニ属セシメタル事項
- 二、憲法ノ条項又ハ憲法ニ附属スル法律勅令ニ関スル草案及疑義
- 三、憲法第十四条戒嚴ノ宣言同第八条、第七十条ノ勅令及其他罰則ノ規定アル勅令
- 四、列国交渉ノ条約及約束
- 五、枢密院ノ官制及事務規定ノ改正ニ関スル事項
- 六、前諸項ニ掲クルモノノ外臨時ニ諮問セラレタル事項

であるが列挙事項は制限事項でなく第六條より拡張解釈が支配的であつた。要するに主旨は大権事項で臣民の権利義務に影響を及ぼすものの制限、慎重を期するものであつた。

注

① 昭和四二、一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』六頁

そう云う君主権の制限・良識機関であるが、元来、絶対王制と表裏するもので Privy Council, Conseil du Roi, Staatsrat の原名でも機密性を潜ませた内在機関であつた。立憲性の発達と共に形骸化する運命であつたがイギリスのような Cabinet にその権限を吸い取られることなく日本のそれは内閣と併立しときには倒閣の具となつた。

我が国の枢密院は明治二年（1868）四月枢密院官制に基いて設置され昭和十二年（1947）、日本国憲法が施行されるまで存続した天皇の諮問機関であった。憲法以前の設置と云うのは『帝国憲法』制定と云う伏線があったのである。それは内閣から独立した天皇臨席の下で会議が開かれた。しかし『枢密院官制』第八条に依り施政に干与することとは権限としてなかったのである。にも拘らず政治的に緊急勅令案の否決、ロンドン条約批准問題で統帥権を提げることなど干与も干与、絶大な力を有した。院議の採否は天皇の意思で決するが事実上拘束し本会議前予備審査で決し各省大臣とも没交渉であつたが故に独立の密室となつた。構成メンバーは表決権の上から決定的であつたが各国务大臣表決権に加わり議長、副議長、顧問官以外に丁年以上の親王も班列した。顧問官の数は当初一二名、爾后二五名になつた。然る後若干の増減があつたのである。枢密院官制第二条によれば「枢密院に議長一人、副議長一人、顧問官二十四名、書記長一人及書記官ヲ以テ組織ス書記官ハ専任三人トス」と在る。だが存亡期間を含め略々終期の顧問官四〇余名の幅を見るに頻る見ざるべきものがある。即ち金子堅太郎以下芳沢謙吉に至る明治一桁或は一〇年代が最も多く最も若い近衛文麿にしても明治二四年生れであつた。メンバーの硬直した頭脳知るべきである。

注

① 昭和四二、一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』四七九—八三頁

二 君主大権の思想と枢密院

枢密院の存在は君主大権を前提としている。君主大権の専断を描いて枢密院の *Raison d'être* はなく。それは君主

無謬で発明であることを慮外に置いている。このようなルイ一四世的発想が抑々近代主義には介在したのだ。それはアレキザンダーたりケーザルたるを前提してであるが、かかる人格 Personality は出現を期し難いから輔弼の啓発を必要とする。それが内閣制であり枢密院官制であるが設置してみるとまずイギリスで民主主義と云う予想外な国民主権に走りプロイセン、バーデン、バイエルン憲法の阿流我が明治憲法で怪力を発揮したのである。

注

① Harold Nicolson, King George V, constable & Co Ltd, London 1953, p. 109

即ち「君主制」が形骸化され crown の美点に燃焼し King in parliament が「君主制」の模式化したのに裏腹に「枢密院制」は発達したと見るのである。しかしイギリスと日本とは異った道を歩んだ。日本の枢密院は政治の三百代言の域を脱して執行機関の輔翼たり介入する「小姑」であった。

君主大権により公訴権を消滅させ或は刑の言い渡しの効果の全部又は一部を消滅させる由来の「恩赦」は現行憲法第七三条七項で認められているが、それはやはり絶対主義時代の権義の執行に君主の余沢を及ぼすものであり旧憲法では第一六条に根拠があり「枢密院官制」第六條第二項に拠り所あるものの如きも、やはり君主大権補正の思想に出づるものようであった。このように絶対主義と雖も潤滑剤が存した。

三 枢密院の権限の拡大解釈の根拠

枢密院の権限の拡大解釈の基底は官制第六條及び事務規程に在るべくわけてその第六号「前諸項ニ掲クルモノノ外

臨時ニ諮問セラレタル事項」が曲者で無限に拡大し得る可能性がある。その経緯は明治三十三年の御沙汰書を始め昭和三十三年の官制改正同じく三十三年の諮問事項の法律勅令二〇号の諮問事項の特令等がある。

明治三十三年の御沙汰書は帝国憲法第一〇条の官制大権に基くもの、昭和三十三年の官制改正に関するものは皇室典範、憲法第八条、第七〇条で第一三条、一四條、一五條の実施に関して、三十三年諮問事項は第五七条その他で、二〇年の特令に関する件は教育に関する件で憲法の欠缺事項で教育令関係、而して一貫して特令中の特令は憲法一一条、一二条の統帥大権に関するものである。これは陸海軍の独占事項で枢密院も敢えて触れないがときとして援護射撃を発することがある。内閣いじめの尤たるものであった。然るにその運用の専門家は敢えて軍服の独占とはゆかないが最終段階には世代を変え河合操、鈴木貫太郎、有馬良橘、鈴木莊六、奈良武次、大島健一、南次郎、野村吉三郎、百武三郎、本庄繁の面々がいた。

注

- ① 昭和四二、一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』四七九～八三頁

四 統帥権問題

枢密院の条約審議として^①ロンドン海軍条約は昭和五年七月二四日政府より批准を請議し即日枢密院に諮問された。枢密院はまず二上兵治書記官長の手許で下審査し然る後審査委員会の議に附せられ九月一七日委員会を了した。

注

- ① 昭和四〇・七、みすず書房刊、小林竜夫等編現代史資料満州事変九七頁

下審査では条約謄本（原文）の印刷不鮮明及び誤記問題があった上軍事参議院奏答文予告提示があったが、それを二上書記官長が

何れ奏答文を提示して貰わねばならぬと思う、海軍大臣は奏答文を枢密院に示すときは軍機違反になると新聞記者に語られた由なるがそれは法律を知らないからだの旨云った。これが後日提示の拒絶となり枢密院の審査委員会の空気を悪化するの原因となった。

注

① 昭和四〇・七、みすず書房刊、小林竜夫等編『現代史資料満州事変』九八頁

問題は加藤軍令部長の口吻に在るべく新聞報道が海軍の硬化のように伝えたからノッピキならぬ趣きを呈した。

加藤の五年四月二日の上奏文と云うのは

①「今回の米國提案は勿論、その他帝國の主張する兵力量及比率を實質上低下せしむるが如き協定の成立は大正一二年御裁定あらせられたる國防方針に基く作戰計画に重大な変更を来すを以て慎重審議を要するものと信じます」であつた。と云うことは何が何でも絶対反対と云う強硬論でなく二分の隙を残したものであつた。

注

① 昭和四〇・七、みすず書房刊、小林竜夫等編『現代史資料満州事変』九八頁

しかし枢密院の審査委員会の委員長伊東巳代治の報告や左の一節よりホンネはともかくタテマエは統帥権問題は妥協に収めたフシがある。曰く

①「今回本条約調印の際内閣の執りたる回訓決定の手續に關し海軍部内に紛議を生じ惹て世間に動議を醸すに至りた

るは頗る遺憾とすべき処なるも、内閣に於いて右回訓決定の際軍令部長に異議なかりしものと認めたりとの答弁ありたるのみならず尚海軍大臣より海軍の兵力に関する事項の決定は海軍大臣海軍軍令部長間の意見一致を要件とすることの勅裁を仰ぎ裁可の後内閣総理大臣に報告し今後共之に拠るべき旨の照会を約し同大臣より受領の回答を得たるを以て今や所謂統帥権問題なるものは更に検討するの必要なぎに至れり是本官等の頗る欣快とする所なり」であるが文章不明瞭持つて廻った節もあり、歯切れ悪く枢密院は眼を瞑ったと云うべきであらう。

注

① 昭和四〇・七、みすず書房刊、小林竜夫等編『現代史資料満州事変』一〇〇頁

① 尚、陸軍側より海軍へのオカヤキとして統帥権、殊に兵力量は対岸の火災と黙し難く昭和五年八月軍事課の作成せる「枢密院用想定問答」と称するのがあり詳細は内閣の優位への間接射撃とも見える節があり陸軍の一方的跳躍とも見えないがその辺はロンドン条約の成立への配慮があるのであらう。曰く

「条約の締結は憲法第五五条に依り国務大臣輔弼の責に任ずべく而して倫敦条約上に揭示せられたる兵力量は其当初に於て海軍の軍政、軍令両機関の間に内部的手續を経て決定せられたるものなり故に政府が外部に対し条約上に兵力量を決定することの責務は政府に在りとする事何等の支障を認めざるに依る」

右は陸軍大臣として議會に於ける「倫敦条約に於ける兵力量の決定は政府に在り」との総理大臣の答弁を肯定したる理由如何への返答であり

「兵力の決定が政府に在りとせば参謀本部の同意を必要とせざるや」の質問に対し「答弁に限りにあらず」の窮命では

「抑々兵力量の決定は軍政軍令両方面の合意一致を要するものにして断じて一方的意見のみに依りて専決せらるべきものにあらず而して軍政、軍令両機関が軍の内部に於いて如何に交渉すべきやは議會に於いて之を説明するの必要を認めざりしに依る」

の逃げの一手である。尚

「兵力量の決定は国務に重大なる關係を有するに拘らず之に關連する上奏事項や内閣総理大臣に報告せられざるものある理由如何」

「戦時兵力量は用兵の見地に基き統帥機關に於て策定せらるべきものにして国務と直接關係なきを以て内閣総理大臣に御下附又は報告のことなきも之が平時の準備即ち平時の兵力量に就ては国務との間に自ら深淺の差はあるも直接的關係を有するを以て施設に關しては今日まで内閣との連絡を断ちたることなし即ち之に關し上奏せられるものは或は御下附せられ或は軍部大臣より報告せられおり」とロンドン条約の頃は陸軍も余裕を残していた。

注

① 昭和四〇・七、みすず書房刊、小林竜夫等編『現代史料』(Ⅱ)七六頁

以上については、^①「倫敦海軍条約に關し枢密院會議に於ける必要を顧慮し準備せるもの」の注記がある。

注

① 昭和四〇・七、みすず書房刊、小林竜夫等編『現代史資料』(Ⅱ)七六頁

尚、統帥権については政治色を帯びる当時の「恢弘会」海軍側の利益代表「洋々会」の主張があるが「兵力量」について政府の介入を排するものの如く制服の所見の限界を見る。

統帥権問題は一九二二年当時から紛議の種であったがロンドン条約で焼け棒抗に火がつき手のつけ様がなくなつたと云うべきである。浜口内閣は美濃部憲法を援用し兵力量の決定は内閣の輔弼事項であると解釈したからこれに対する有志、学者の反論が続いたが有力なものに金子堅太郎の「統帥権と帷幄上奏」の陳述がある。これは浜口内閣の解釈の Anti-These として蓋し有力なるものであらう。それは一二条の國務管掌説に拮抗したものである。金子は曰く

① 憲法一一條は天皇の統帥権を規定するもの第一二條と雖も大權事項と言うのである。曰く第一二條の原案は「陸海軍ノ編制ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」とあり明治二一年六月二二日ノ樞密院の御前會議に於いて大山陸軍大臣提議し山県内務大臣賛成し「勅令」を修正して「勅裁」とする動議を提出せられた。その理由は旧來陸海軍の編制に関しては勅裁を以て定められるものと勅令を以て定められたものと二種あり、故に若し一概に勅令を以て定むのものとせば内閣の自由裁量になりこれはあくまでも親裁を前提とするものであるとの理由である。

注

① 昭和四〇・七、みすず書房刊、小林竜男等編『現代史資料』(五)八〇七頁

金子は尚、敷衍して勅令は内閣の決定であるのが編制は大權事項で帷幄上奏同様親裁を要すべきものとして最終決定は帝國憲法の條項の如く「天皇ハ陸海軍ノ編制及ビ常備兵勅ヲ定ム」としている。そこで勵声一番浜口の「軍部の意見を斟酌し政府に於いて決定したり」の答弁を却け浜口総理大臣が憲法制定當時の事實とその精神を知らざるものと決めつけている。右は亦樞密院の意見をも代表するものであった。

注

- ① 昭和四〇・七、みすず書房刊、小林竜男等編『現代史資料』(b)八〇七頁

五 三国同盟

昭和十一年（1936）十一月二五日で枢密院會議が開催されて日独防共協定が承認され成立したものであるが右は枢密院官制第六條第四号に基くもので拡張せられて日独伊三国同盟に及ぶものである。本條約の締結に法制上でなく國際政治の上から枢密院は重要な役割に任ずる處から分析剔抉する。昭和十二年一月六日イタリーの参加ありて三国の雁首が揃ったが名実共に体裁の具ったのは三国同盟條約と昭和十五年九月のことである。問題は一二年の三国協定に附屬する秘密協定である。

① ソヴェットが共產主義擴張のために軍を用いることあるを思い協定国（日独）の一方が激発することなくしてその（ソ連）の攻撃若しくは脅威を受けるときは他方はソ連の負担を減ずることを為さざること、又右に反する條約をソ連と締結せざること
が附加されていた。

注

- ① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』二二頁
尚このときイタリーは疎外されていた趣きで日独の二人三脚であった。即ち顧問官石井菊次郎は

イタリアが秘密協定に参加していないのは知らないのか、参加を欲しないのか

外相有田八郎は

① イタリアに秘密協定を知らしめていなかったと記憶する

と答え顧問官石塚長蔵は

この頃世間に防共協定強化の噂がある。強化とは参加国の増加を意味するか、将た又内容の変更か

石井は

質の強化は日独に限るか

と。有田答えて曰く

強化は内容についても考慮している。情報の交換から財政経済に及び、イタリアは参加、以来積極性を示さず他の加盟国満州、ハンガリーは問題にならず日独の主役に留まる。

旨返答に及んだ。枢密院の会議の雰囲気は問題の発展が国際関係に危局を及ぼすことを認識しない模様でアングロ・サクソンとの対立、既成国家との折衝、それが回天の事業であることの認識に乏しい。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』二二頁

その裡に当の近衛内閣は辞職し有田は留任した。倒閣の理由は陸軍がドイツに接近、締盟の提議あり、その形式内容について近衛は不意であったので内閣は碎れた。昭和一四年(1939)一月のことであった。防共協定はコミンタインを直接の対象とするも実は隠れ蓑でアングロ体制を目標とせること暗黙の事実である。

顧問官石井の曰く

① 欧州紛争の場合牽制のため我正方に於いてソ連を衝き太平洋に於いて武力を使用すべくドイツより希望せば如何と痛い所を衝いたが有田は希望の観測として否定した。何れにしてもこの頃は大戰前夜である。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』二六頁

三国同盟のリーダーシップを執ったのは日本に於いては政府ではなくて陸軍である。昭和一四年も八月になり平沼内閣は「複雑怪奇」の名（迷）文句を残して瓦解した。その二三日独ソ不可侵条約が結ばれたからである。やがて九月ドイツのポーランド進撃が始まる。ときの内閣は阿部信行内閣である。日本の外交方針としてはソ連を敵に廻すも英仏を対象とし度くないので当時五相会議のインナ、キアビネットで三国同盟には消極的であった。① 陸軍は駐独大使大島浩中将リップントロップと交渉軍事同盟への意向を示した。これが外務の英仏の気兼ねと抵触するのである。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』三六頁

昭和一五年九月二六日、日独伊三国条約締結の件で枢密院全員委員会の審議が行われた。かの締結の詔勅は画期的なものであったが「万邦をして各々その所を得しめ」日独伊の *Attakie* を企図するものであった。① 重要なのは締結国の何れか一国が現に欧州戦争及は日支紛争に突入していない一国に依り攻撃せられたときは三国は政治的経済的軍事的に援助するの問題である。右はソ連を意識したものであった。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』七〇頁

この審議は対米戦を辞せざるものか、政府顧問官のやりとりを見て薄氷を踏むの思いがある。問題は石油の確保であるが海軍が最も心配していた。対ソ問題より深きを読み取れる。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』八〇頁

六 結び、大東亜戦と枢密院

昭和一六年四月二四日ソ中立条約批准の件で枢密院に持ち込まれた。同日上程可決であるが松岡の調印から曰くつきであった。本条約の内容は①日ソ両国間に平和及び友好の関係を維持し且つ相互に他方の領土の保全及び不可侵を尊重すべきを約し②両国の一方が第三国より軍事行動の対象となる場合に他方は該紛争の全期間や中立を守るべきものとし③両国に於いてその批准を了したる日より五ケ年有効とし④その期間満了の一年前にこれが廃棄の通告なきときは更に次の五ケ年延長するものであった。これは明にアングロとの対決を顧慮せるものであった。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』一四六頁

松岡は説明を続けて曰く三国同盟では強いてソ連を排除し本条約を力説したが河合操より痛き質問あり①政府は三国同盟条約と本条約との何れに重きを置くか、必要の場合本条約を蹴るか？

南弘は問う。

三国条約に依れば独ソ間に軍事行動の起るとき日本はドイツの為に起たざるを得ず、然るに本条約に依れば日本は中立を約す

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』一五〇頁

これは明に dilemma である。超越的論理からは彼は日独友好第一であると説明している。日ソ中立条約の現今よりの批判は容易であるが当時の国際政治としては「水中蘗を掴んだ」もので松岡の失敗である。①轍鮒の急が対米外交の行き詰まりに在った。

注

① Herbert Feis, Churchill Roosevelt Stalin P.6

這般に在って本条約の依拠する深井覚書の彼の発言であるが、政治条約の性質上己むを得ざる処なるべし。運用に重きを置いて当局の善処を希望するの外なしは高等政策上本条約蹂躪を暗示するものでヤルタ会谈後ソ連の本条約違反と五〇歩一〇〇歩である。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』一五三頁

昭和一六年一二月八日の対米英宣戦布告の件につき枢密院に附議せられたのは緊急召集の電話で事実が先行していた。①それで「奏答」はオカシイのであるが凡べて黙認であろう。況んや詔書案は事前通過で枢密院は関与しないのも妙である。しかしかく事実追認の形が枢密院の運用を円滑にするものであろう。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』一九五頁

問題は一月二六日のハル・ノートにあるが顧問官一同この認識には不十分で枢密院の国際政治、法的知識の欠除を見る。日本の宣戦に先立ちハル・ノートの政治性^①について連中は事の重大性を認識していない。

注

① Herbert Feis, The Road to Pearl Harbor p.341

死中に活を求めるのこの一戦は海軍の厭戦に出づるものであった。帝国海軍は実に三国同盟にも不同意、ズルズルと日米対決に陥るのを怖れていた。所謂ドカ貧とジリ貧とに政府はドカ貧を選んだものだ。この経緯は一七年一月の永野の八日会での談で枢密院を愕然たらしめた。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』二〇六頁

昭和一八年一月の緊急会議以後の『議事覚書』の東条の答弁を見るにノイローゼ気味で首尾一貫せず焦慮の念急迫せるを見る。東条曰く「陛下の命を承けて……枢密顧問官の論議に然るべく応酬するの途を知らざるにあらざるも、これを肯えてせず」と。これでは宰相の責任抛棄である。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』二七六頁

昭和一八年七月七日海軍の状況報告ありソロモン群島の彼の逆上陸、アッツの戦況、凡べて悲観的な情報披瀝

された。独伊の戦況共に左り前。枢密院の沈痛なる空気深井の行間に溢れる。続いて大東亜の形勢国に覺まるの状。^①

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』二九頁

次いでイタリーの政変、タイ、ビルマの不況につき政府と顧問官との応答、フィリッピンの独立、日華同盟の成立となり、大東亜省関係、軍需省の設置で物動の断末魔、外はテヘラン会談である。全くソ連が加わった包囲網に日本は袋の鼠。

昭和一八年一二月二七日「国民学校令等戦時特例勅令案」が審議に懸けられ併せて私立大学文科系の改廃が檜玉に上ったが森山、林顧問官のリベラリストイックな発言あり枢密院の良識が窺われた。^①深井は専門外の国体教育でこの良識を発揮する。

注

① 昭和四二・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』三六一頁

その折、語学教育も敵視され、深井、二上、森山等の弁護論あり軍部の一方的の高飛車の敵性語の輕視を窺める一局もあった。

注

① 昭和二〇・一一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』三六五頁

昭和一八年も一〇月に入り内閣顧問制と同政策局の登場あり枢密顧問との軒輊ある所から活潑なる応酬となった。^①何れにしても輻輳の急から混乱に陥った。軍需に対する悲觀說応酬に溢れる。

注

① 昭和二〇・二一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』三八五頁

昭和二〇年二月二八日の重光外相の報告にヤルタ会談に言及したが枢密院はこの重大性について認識していない模様、^①深井のメモはその例外である。鈴木と平沼との議長交渉あり内閣の度々の更迭と表裏。続いて八月二五日ポツダム宣言受諾、^②国体問題に議が集中しているのも枢密院は顧問官の人士主体性は輻鰲の急なるも客観的には長袖無事の感がある。

注

① 昭和二〇・二一、岩波書店刊、深井英五著『枢密院重要議事覚書』四一二頁

② 同四三二頁

ポツダム宣言受諾は枢密顧問に諮問事項なるに拘わらず非常を以て議長参議で略式通過した。これ枢密院の自殺行為であるがそのような局面は二度とあるものでない。かくて八・一五革命で大団円となる。

かくて「ポツダム宣言」受諾に伴い命令の続発となるが、これは帝国憲法第八条第一項に依拠するもので「緊急勅令」である。日本法制史上破格のものであろうが枢密院はこれが制定に *Raison d'être* を示した。実に掉尾の赫耀と云うべきである。これは昭和二〇年勅令第五四二号九月二〇日公布即日施行のもので *Unwilling* であるから帝国憲法は既に機能しない。即ち第八条第一項は「擬制」である。枢密院関係文書に曰く「ポツダム」宣言受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件説明要旨と云うのがあるが委曲を尽し苦衷を述べている。即ち破格を承知で合法合憲の形を採ろ

うとするものである。

「ボツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件説明要旨

① 三年有半ニ亘ル大東亞戦争ハ擬ニ帝國政府ノボツダム宣言受諾ニ依リ其ノ終結ノ帰趨明カト爲リ、次イデ本月二日詔書渙発、降伏文書調印合聯合國最高司令官ノ要求ニ基ク一般命令第一号（陸海軍）ノ勸告ノ手續ヲ了シタル次第ナルガ、右降伏文書ニハ爾後帝國政府が聯合國最高司令官ノ要求乃至指示スル所ニ從ヒボツダム宣言所定ノ事項ノ実現ノ爲必要ナル一切ノ措置ヲ教ルベキモノトスル旨ノ条項アリ。而シテ今日迄帝國政府トシテハ右最高司令官ノ要求ニ係ル事項ニ付テハ行政ノ運用ニ依テ之ヲ処理シ来レルモ、聯合國最高司令官ノ爾後要求スル所予斷ヲ許サザルヲ以テ、法制上ニ於テモボツダム宣言所掲ノ諸項ヲ実施スルニ遺憾ナキ態勢ヲ整ヘ以テ全幅ノ誠意ヲ披瀝シテ對外威信ヲ繋グコト尤喫緊ノ要諦ナル所、俱々最近ニ至リ、聯合軍側ハ通貨問題ニ関シ我方ニ国内法的手段ノ整備ヲ要求シテ、斯カル措置ヲ遅延スルニ於イテハ或ハ聯合軍ノ直接強権力行使ヲ招来スルヤヲ顧慮セラルルニ至レリ、仍ッテ政府ハ此ノ情勢ニ対処スル爲本件勅令ノ制定ヲ仰ギ、一ハ以テ応機敏速ニボツダム宣言、誠実ナル履行ニ万全ヲ期スルト共ニ、一ハ以テ帝國領土内ニ於イテ帝國臣民ニ対シ諸外国ノ直接強権力ヲ防止スルノ努力ヲ尽サントス。今本件勅令ノ内容ニ付一言スルニ、其ノ前段ニ於イテハ政府ガ今次大戰ノ終結ニ関シ聯合國最高司令官ノ要求ニ係ル事項ヲ実施スル爲特ニ必要アルトキハ法律ヲ要スベキ事項ニ付テモ命令ヲ以テ隨時所要ノ定ヲ爲シ得ル旨、其ノ後段ニ於イテハ右ノ如キ諸項ノ実施ニ必要ナル限度ニ於イテハ命令ヲ以テ必要ナル処罰ヲ規定スルコトヲ得ル旨ノ規定ヲ置カントス（以下略）。

要するに委任命令の無制限と罰則の規定、是れ、法律事項の侵害である。

……延テ公共ノ安全ヲ保持シ難キニ至ルヤ必セリ。而モ聯合軍側ノ前記態度ヲ緩和スルノ施策ハ寔ニ一日ノ遷延ヲ許サザルノ緊急事態ニ至レリ。是政府ガ帝國憲法第八條第一項ノ規定ニ基キ本件勅令ノ御制定ヲ仰ガントスル所以ナリ。

注

- ① 昭和二〇・一一、岩波書店刊、深井英五著『樞密院重要議事覚書』四六三頁
② 同四六四頁

(二)「ボツダム」宣言受諾ニ伴ヒ発スル勅令ニ関スル件審査報告

① 按ズルニ、帝國ノ「ボツダム」宣言受諾ニ伴ヒ聯合國最高司令官ノ要求ニ係ル事項ヲ実施センガ為立法のニセ敏速適宜ナル措置ヲ執リ得ルノ態勢ヲ整備スルハ帝國現下ノ事情ニ照シ極メテ必要トスル所ナリ。而シテ本件ノ勅令ハ實ニ右ノ要請ニ応ゼントスルモノニシテ、今回此ノ措置ニ出ヅルコトハ已ムヲ得ザルモノト謂フベク、而シテ此ノ際之ヲ緊急勅令ノ形式ヲ以テ定メラルルコトモ亦已ムヲ得ザル所ナリト認ム。……

政府の原案説明に対する応答であるが樞密院の恭々たる態度を見る。曰く *Umwälzung* を承知の上で弥縫を取り繕うものである。

注

- ① 昭和二〇・一一、岩波書店刊、深井英五著『樞密院重要議事覚書』四六五頁

Verordnung についてはドイツ国法学で Bruntsch 以下精細な研究あるも近きに於いてはナチスの *Machtübernahme* が破格の好例であり *Revolution* の法的規制である。マッカーサー占領は『帝國憲法』の破壊に至る *Verordnung* の

過程でありそれが『ポ勅令』である所以である。

注

- ① Bluntschli's Staatswörterbuch, Dr. Löning, Verlag von Friedrich Schultheß 1872, 3 S. 858
- ② 昭和二三・九、岩波書店刊、尾高朝雄著『国家構造論』四八九頁